

令和 6 年度 大学活性化経費 事業成果報告書

事業区分 (1)、(2)

申請組織 外国語学部

申請組織長 役職名 学部長 氏名 藤岡阿由未

統括責任者 役職名 教授 氏名 伊藤信博

課題名 地球市民育成を目的とした新しい留学システムの構築 (3期)

事業組織	役 割	氏 名	所属・役職名	役割分担
	統括責任	伊藤信博	外国語学部	
			学部留学委員会委員 17名	

1. 事業開始の背景・経緯や目的等 (200 字～300 字程度で記述)

外国語学部 (2024 年度より) は、地球市民 (グローバル・シチズンシップ) の育成を研究・教育の最重要項目とし、地域研究を基礎にした多元的な学びの一環として、学生が原則として在学中に全員留学することを念頭に置いている。

本事業は、新たな留学システムを構築すべく、留学の教育面を支える専任教員が、各言語圏 (英語圏、ドイツ語圏、フランス語圏、中国語圏) の留学先の地域を地域研究の観点から視察することによって、地域研究と学生の体験的な学びの接続を実質化し、研究と教育の円環の形成を目的としたものである。

なお、本事業は、2024 年度入学の学生が留学をし始める 2025 年度 (一部 2024 年度開始) 以前に留学に関わる専任教員の地域視察を終えるため、3 期 (2023 年度後期、2024 年度前期、2024 年度後期) にわたって行うものとして、本事業を想定した。

2. 事業方法 (特色・独創性) 等 (300 字程度で記述)

外国語学部の「海外文化研修プログラム」 (留学プログラム) の特色は、言語リテラシー科目で言語運用能力を身につけ、基幹科目により地域と国際社会への理解を深めたうえで、留学によって、実践力、思考力、判断力を高めることにある。

言語リテラシー科目、基幹科目の教育内容を提供する専任教員が、それぞれの専門分野の知見を十分生かして留学プログラムの教育面の実質を担保し、研究と教育の円環を形成することが、本事業の独自性である。

また、視察後に、学部留学委員会および教授会で報告および教育面の課題整理を行うとともに、各教員が自身の研究領域へフィードバックを行っている点も独創的であり、今後の効果も期待できる点である。

3. 事業の成果 (600 字～800 字程度で記述)

本学部におけるこれまでの留学プログラムへの専任教員の関わり方は、外国語教育におけるさまざまなサポートの他に、入学申し込み、ビザ申請のための入学許可書の取り寄せ、アコモデーションの手配等、通常留学エージェントが行う手続きの項目が相当数含まれていた。

外国語学部の留学プログラム運用においては、手続き等のサポート業務は可能な限り留学エージェントに委託（委託料は不要）し、専任教員はそれぞれの地域研究に基づく教育面の支援を行うことに注力する。これによって研究と教育の円環の形成を目的とした新しい留学システムの深化が可能になった。

外国語学部では、独自の教育プログラム「海外文化研修プログラム A」「海外文化研修プログラム B」「海外文化研修プログラム C」を設定し、原則として学生全員が英語圏、フランス語圏、ドイツ語圏、中国語圏の 17 大学・教育機関へ留学することを想定している。

留学プログラムの拡充をはかるため、これらの大学・教育機関に加えて、さらに新規校（カイギリス、台湾等）を検討し、学部の留学委員会において各専任教員の担当地域を決定し、研究と教育の円環形成を目的とした新学部の新しい留学システム構築してきた。

2024 年後期には 3 ヶ国 3 校（フランスのストラスブール大学、イギリスのイースト・アングリア大学、台湾静宜大学等）が所在する地域視察を行い、新たな留学先を検討してきた。特にストラスブール大学では、歓迎の意向を示しており、外国人学生用の語学プログラムも充実していた。視察後には学部留学委員会および教授会会議で報告および教育面の課題整理を行い、学部学生の幅広い留学先を検討してきた。

そのような活動から言語リテラシー科目、基幹科目の教育内容を提供する専任教員が、それぞれの専門分野の知見を十分生かして留学プログラムの教育面の実質を担保し、研究と教育の円環を形成した。

4. キーワード (本事業のキーワードを 1 つ以上 8 つ以内で記載)

①新しい留学システム	②地域研究	③教育と研究の循環	④
⑤	⑥	⑦	⑧

5. 事業の達成状況及び今後の課題 (事業の達成状況を踏まえて、課題、反省点、及び今後の取組みを具体的に記載すること。)

外国語学部の留学プログラム運用においては、手続き等のサポート業務は可能な限り留学エージェントに委託（委託料は不要）し、専任教員はそれぞれの地域研究に基づく教育面の支援を行うことに注力することが重要であろう。

今回の事業は、イギリス、オーストラリア、ドイツ、アメリカ、フランスなどへ留学委員かつ地域研究を行う専任教員が現地を視察し、地域研究を深化させ、学生への教育へと還元する基礎となった。

また、新しい留学システムの幅広い構築へ向けて、研究と教育の円環を形成すべく、今後も引き続き同課題に取り組むことにしたいと考えている。

さらに、学生が海外に留学することを推進するため、様々な取り組みが必要となるであろう。特に、出発前の事前教育の徹底と異文化理解教育を前面に押し出すことも必要である。その理由は学生たちが日本と同じような仕組みであると外国を理解しているからで、その点の教育も徹底して行う必要があると考えている。